



「事業者の判断」強調

政権関与しない姿勢

原発再稼働

原発の再稼働をめぐる、安倍政権は推進の大方針を掲げながら、個別の再稼働の判断には関与しない姿勢を示している。九州電力川内原発1号機（鹿児島県）の十一日の再稼働も政権内の手続きを最終的に「事業者の判断」を強調した。世論に逆行したまま、安倍政権は川内原発を皮切りに、同じような他の原発も動かす方針だ。

電力不足の不安もない今、なぜ今回再稼働が必要なのか、政権側から明確な説明はない。二〇一二年夏、東京電力福島第一原発事故後、初めて再稼働した関西電力大飯原発（大阪府）も、現在は停止中（きめかた）は、当時の野田佳彦首相が「最終的に私の責任で判断する」と明言。関係閣僚会議を重ね、最終的には野田氏自身も「再稼働を進める」と閣議決定している」と従来の方針を繰り返した。同時に「適合すれば、実際に再稼働を行うのは事業者だから、事業者が判断する」として、個々の原発を再稼働するかどうかの最終判断に政権は関与しないとも説明した。

世論は...

反対 58.4% (4月下旬、共同通信世論調査)

反対 63.2% (6月中旬、日本世論調査会調査)

賛成 56.7% (7月中旬、共同通信世論調査)

それでも首相は... 58.7% (賛成) / 41.3% (反対)



止中(きめかた)は、当時の野田佳彦首相が「最終的に私の責任で判断する」と明言。関係閣僚会議を重ね、最終的には野田氏自身も「再稼働を進める」と閣議決定している」と従来の方針を繰り返した。同時に「適合すれば、実際に再稼働を行うのは事業者だから、事業者が判断する」として、個々の原発を再稼働するかどうかの最終判断に政権は関与しないとも説明した。

7時ごろ、再稼働に反対する住民らが川内原発正面前に集まり始める。

9・45分 松江市の松浦正敬市長が定例記者会見で「島根原発2号機が再稼働しても、中国電力には不具合が出ないよう対応してほしい」と発言。

10・30 九電が川内原発1号機の原子炉を起動し再稼働。

10・30分 経団連の藤原定征会長が「原子力は極めて重要なエネルギーだ」とコメント。

10・30分 伊方原発を持つ四国電力が「同じ原子力事業者として、大事故を繰り返すこととして」大事故を繰り返すこととして

川内原発再稼働トコメント

- 10・40 民主党的候補者野村幸三氏が国会内で記者団に「住民の懸念が払拭(はら)いし、現状のままで再稼働はすべきではない」と発言。
- 10・45分 東京第一経済産業相が記者会見。「経済の健全な発展と国民生活に不可欠」と説明。
- 11・00 九電の瓜生清明社長がコメントを発表。「安全確保を最優先に今後の工程を進めていく」とコメント。
- 11・00 松山市の市民団体「伊方原発を止めろ」が愛媛県庁で抗議の意見書を出した。
- 11・05 豊後県庁長官が記者会見で「地元を理解を得られるよう丁寧に取り組み」と強調。
- 11・10 公明党の山口那津男代表が記者会見で「安定供給を確保するための再稼働は、事故を繰り返さない前提で理解を示している」とコメント。
- 11・10 滋賀県の三日月大造知事が「現代を次世代に責任を果したるべき」と観点で「大なる不安と強い疑問を感じ」とコメント。
- 11・10分 電気事業連合会の八木誠会長が「大きな節目の二つ」とコメント。
- 11・40 伊方原発が立地する愛媛県伊方町の山下和寿町長が「コメント」「エネルギー政策について意識を」とコメント。
- 17・30 広島市の平和記念公団体のメンバーらが「原発再稼働NO」と書かれた旗を掲示した。

再稼働後続見えず

「5基適合」審査中は16基

九州電力川内原発1号機が再稼働し、安倍政権が進める原発回帰路線の第一弾となったが、川内の次に再稼働時期が見えている原発はない。一方で今年、老朽化した計五基の廃炉が決まり、「原発の選別」が始まっている。

再稼働に必要な原子力規制委員会の新規制基準に「適合」しているのは、川内1, 2号機以外では関西電力高浜3, 4号機(高浜町)、四国電力伊方3号機(愛媛県)。だが高浜二基は再稼働禁止の仮処分決定で、運転再開の見通しも立たない。伊方3号機も、

九州電力川内原発1号機が再稼働し、安倍政権が進める原発回帰路線の第一弾となったが、川内の次に再稼働時期が見えている原発はない。一方で今年、老朽化した計五基の廃炉が決まり、「原発の選別」が始まっている。

再稼働に必要な原子力規制委員会の新規制基準に「適合」しているのは、川内1, 2号機以外では関西電力高浜3, 4号機(高浜町)、四国電力伊方3号機(愛媛県)。だが高浜二基は再稼働禁止の仮処分決定で、運転再開の見通しも立たない。伊方3号機も、

八月下旬、このうち柏崎刈羽の審査を優先的に進めることを決めた。

政府は二〇三〇年の電源構成比率の原発割合を「20~25%」と定めたが、老朽化原発の延長運転が前提だ。今年に入り、安全対策に膨大な費用が掛かることなどから日本原子力発電が買入(いずれも福井県)、島根1号機、玄海1号機の廃炉が決まり、現在、商業用原発は計四十三基。うち二十五基が三〇年末までに「原則四十年」の運転期間を迎える。規制委の認可を受ければ最長六十年の運転ができる。既に関西電力美浜3号機、高浜1, 2号機で申請しており、延長運転は増えそうだ。

評価の一方 安全確保も

財界が要請

九州電力川内原発1号機の再稼働に対し、産業界からは、電気料金の上昇抑制につながるという評価も聞かれるが、安全性の確保に注力も求められた。経団連の藤原定征会長は「原子力は極めて重要なエネルギーだ」と歓迎するコメントを出した。

経済同友会の小林嘉代代表も再稼働を評価したが、放射性物質の漏れ防止対策を徹底し、高レベル放射性廃棄物の最終処分への取り組みを求めた。

日本商工会議所の三村明夫会長は「東日本大震災後、電力コスト削減が中小企業の収益改善の鍵」とコメントを発表した。

北電電力の全井社長は十一日、九州電力川内原発1号機の再稼働について「大きな節目と受け止めており、原子力に対する理解を深めたい」と説明した。

北電電力の全井社長は十一日、九州電力川内原発1号機の再稼働について「大きな節目と受け止めており、原子力に対する理解を深めたい」と説明した。

大きな節目

北電電力の全井社長は十一日、九州電力川内原発1号機の再稼働について「大きな節目と受け止めており、原子力に対する理解を深めたい」と説明した。

北電電力の全井社長は十一日、九州電力川内原発1号機の再稼働について「大きな節目と受け止めており、原子力に対する理解を深めたい」と説明した。